

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ごみ処理事業	会計名称	一般会計		担当課	環境政策課	
		予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	2260	所属長名	久保貴比古
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	上岡悟史	
法令根拠等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊予市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	令和 5 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	循環型社会の構築に向けた取組として、一般廃棄物の処分業務が大きなウエイトを占める。			事業の対象	一般廃棄物及び市民		
事業の目的	地球規模での保全を視野に資源の有効利用の徹底と日常生活におけるごみの発生抑制とリサイクルの徹底を目指す。			昨年度の課題	ごみの減量化、資源ごみのリサイクル化を推進するため、情報発信等の周知に努めること。 ごみの減量対策を効果的に進めるため、ごみの減量目標及びその達成方を策定し、積極的な排出抑制・再生利用対策を講じていくこと。		
事業の内容 (整備内容)	一般家庭から排出されるごみの収集・中間処理・最終処分等の委託、指定ごみ袋の供給、ごみ収集啓発資料の作成、不法投棄防止パトロール、粗大ごみ戸別収集受付事務			昨年度の課題に対する具体的な改善策	広報や市HPで広く市民への啓発を行う。また、一般廃棄物処理業許可業者に対しても周知を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	352,685	377,606	△ 11,093	0	0	351,499	家庭系ごみ搬入量	t	7447	7265	3766	7296	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0	資源化量	t	1096	1057	570	1096	
その他	49,235	47,591	0	0	0	50,837							
一般財源	303,450	330,015	△ 11,093	0	0	300,662	リサイクル率	%	14.7	14.5	15.1	15	
職員の人工(にんく)数	0.8	0.8				0.8							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	358,958	383,841				357,734							
主な実施主体	委託事業者		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					455,619	460,000	460,000	460,000	460,000	2,295,619			
成果指標	指標	可燃ごみの収集量	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	-年度	目標 5年度				
			t		目標	4992	4847	4700	4700				
	指標設定の考え方	ごみの分別の徹底・資源ごみのリサイクル化を推進することによって可燃ごみが減少するため。			実績	5223	5126						
	指標で表せない効果	清掃センターへ直接搬入されるごみについては、算入していない。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		ごみ処理の広域化に先立ち、伊予地区清掃センターの老朽化に伴う可燃ごみの処理の松山市への委託 (暫定受入) を進める。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	令和4年10月に可燃ごみの処理の松山市への委託に係る松山市西クリーンセンター周辺3地区との覚書書を締結。令和5年3月に松山ブロックごみ処理広域化に関する合意書を締結。松山ブロック3市3町連名で循環型社会形成推進地域計画を提出。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
	評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 一般家庭のごみ処理は市の重要な責務であるため、事業継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
ごみの減量化は重要な課題であるため、地域住民や事業者に対し、地道な啓発活動を実施していく必要がある。											